

## サステナ経営検定2級第10回試験 記述式問題模範回答

**問題 26** 「脱炭素」を巡るこの数年の潮流を記述し、企業や組織が取るべき施策を挙げなさい。(400字以内)

2015年のパリ協定(COP21)で、「今世紀後半までに温室効果ガス(GHG)の排出と吸収のバランスを取る(カーボンニュートラル)」が明示され、近年では、産業革命前と比べた地球の平均気温上昇を「1.5℃」に抑えることが国際的な目標となった。日本政府も2020年に「2050年カーボンニュートラル」を表明し、環境省主導での「ゼロカーボンシティ」も800近くに増えた。企業や組織は、まずは脱炭素に向けた長期目標を掲げることが望ましい。その達成に向けたロードマップを作るとともに、自社のGHG排出量の測定を進める必要がある。脱炭素の手段としては、再エネのさらなる導入、省エネなどのほか、「インターナル・カーボンプライシング」の取り組みも増えてきた。上場企業であれば、TCFDに基づく気候関連の情報開示が実質的に必須になったほか、国際的なGHG削減枠組みであるSBTや、CDPへの対応も重要になってきた。(400字)

**問題 27** 社会におけるNGO/NPOの役割とは何か、そして企業はNPOとどう向き合うべきか、記述しなさい。(400字以内)

NGO/NPOは社会的弱者や声なきステークホルダーの声を代弁するほか、企業の監視者「ウォッチドッグ」としての機能がある。不法行為や不適切な行為を行っている企業に対して、NGO/NPOの主張が正当であれば、多くの人々の支持を得ることで、NGO/NPOは社会正義の代弁者となる。企業は、政府の取り締まり、評判の毀損、売上高の低下、ひいては株価の下落のような事態に見舞われる可能性があるため、こうしたNGO/NPOの主張には前向きに対処する必要がある。CSRに積極的な企業であれば、こうした事態に陥る前に、ステークホルダーの関心に敏感に対応し、適切な対処をすることであろう。さらに、企業が社会的課題の解決に資するビジネスの実施を意図している場合には、その社会的課題において専門性が高いNGO/NPOがパートナーになることで、地域社会や関係者へのアクセスを得やすくなるなど、事業を成功に導く手助けも期待できる。(400字)